

経営比較分析表（令和6年度決算）

福岡県 中間市

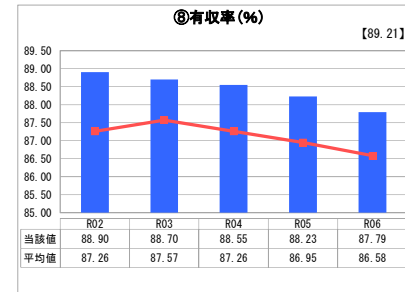
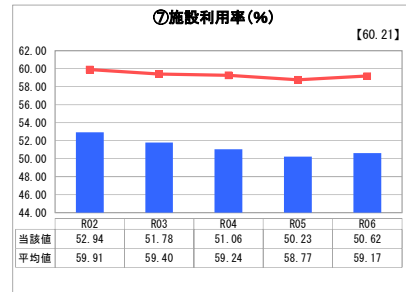
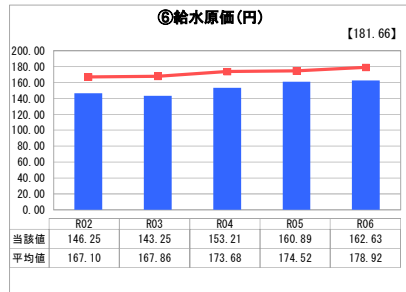
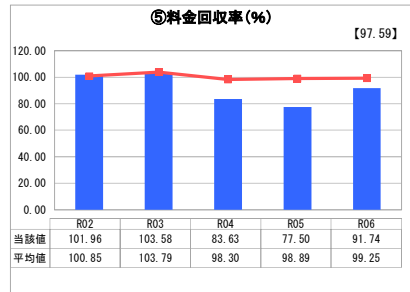
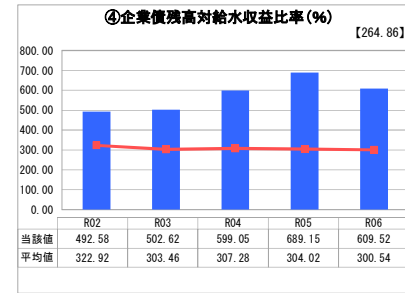
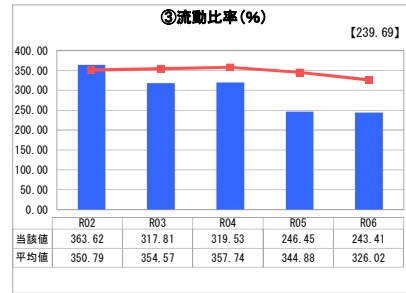
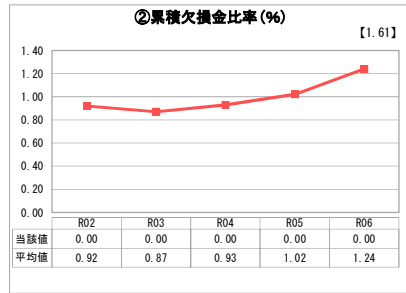
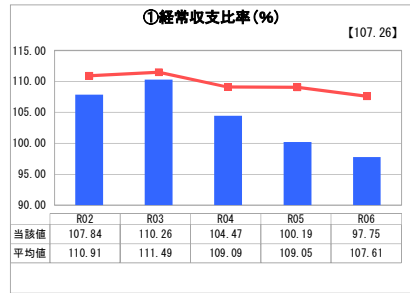
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	53.95	99.94	2,486	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,014	15.96	2,444.49
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
57,652	34.96	1,649.08

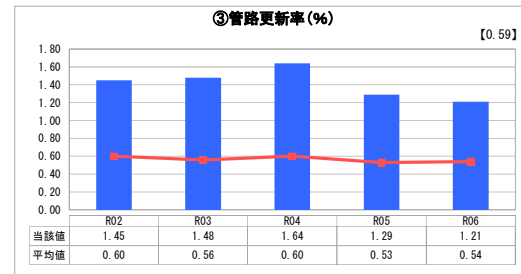
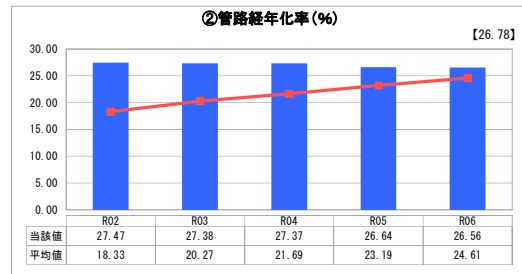
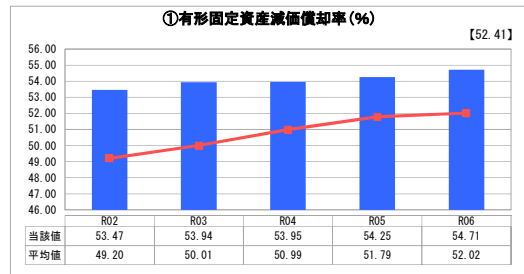
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100.19%から97.75%に下落し、類似団体平均値も下回っている。この比率を100%以上となるよう経営改善を図っていく必要がある。
 ②今年度単年度赤字の計上となったが、前年度まで黒字を継続計上していたことで累積欠損金は発生していない。今後も安定経営に努めるため経営の効率化が必要である。
 ③施設維持のための建設改良費の増加に伴う資金需要があり、流動比率は243%と年々減少傾向であるため現金を始めとする流動資産の確保に努める必要がある。
 ④建設改良費の増加に伴う資金需要のため、水道料金収益に対し6倍を超える企業債残高が発生している。浄水施設等の改良が終了次第、経営改善及び企業努力を続けることで類似団体と同水準に下げたい。
 ⑤料金回収率は、前年度まで実施した水道基本料金減免が終了したため大幅な改善となつたが、料金水準の妥当性を示す値が100%を下回っており料金等を含めた経営改善を図っていく必要がある。
 ⑥給水原価は、各物価等の高騰のため前年度より増額となつたが、類似団体平均値の水準を下回っており費用上昇を抑えている状況であり今後も住民サービス向上のため努めていきたい。
 ⑦施設利用率は、類似団体平均値を下回る水準で今後の給水人口等の将来推移を分析のうえ適切な施設規模を図るため広域化等を含めた施設利用の見直しを行っていく必要がある。
 ⑧有収率は、類似団体平均値を上回るも全国平均値を下回っている。低料金にて水道水を給水はできてはいるが、費用に見合った収益となっていないため更なる有収率の向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率及び②管路経年化率のどちらも類似団体平均値を上回っており、今後も耐用年数を迎え更新の必要がある資産が増えると推測されます。③管路更新率からも配水管の布設替えを例年実施している他、R5年から事業の中核である浄水施設の整備を継続して実施している。将来も安定した水供給を実現させる為、更新速度の向上を目指しているが、財源の確保や物価高騰時の費用削減等を図りつつ、いかに効率良く整備するか施設整備の計画性が課題となっている。

全体総括

収支関係の指標において、経常利益は単年度赤字となつたが、前年度以前の黒字で累積欠損金はなかった。しかし、今後に向け経営改善を図らなければ経営状況は厳しい状況であるといえる。
 今後の課題としては、急速な人口減少に伴うサービス需要の減少から給水収益の増加は見込めないこと。近年の職員給与と費を含む人件費の増加や物価高騰による営業費用の増加の影響を受け費用削減できるとは少なく、また、管路等を含めた施設の老朽化に伴う更新需要の増大に対し、設備投資額を計画的に確保のうえ促進する必要がある。アセットマネジメントの視点での計画や公営企業に携わる技術職員の確保が近年困難であることから広域化による施設の効率性の向上、人材の有効活用のほか、水道料金設定の適正化等を総合的に検討し事業の方向性を定めて行く必要がある。